

財政見通し

平成30年度（2018年度）～平成34年度（2022年度）

平成30年（2018年）3月

宝塚市

1 はじめに

本市を取り巻く財政状況は、歳入においては、市税が少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少などにより、大幅な増収が見込めない状況です。

一方、歳出においては、少子・高齢化の急速な進行などにより社会保障関連経費が急増しているほか、公共施設の整備、老朽改修、耐震化や他会計への財政支援など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しています。

このため、後年度の歳入及び歳出を予測し、収支を見積もることにより、持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に、財政見通しを作成するものです。

2 基本的な考え方

財政見通しは普通会計による、一般財源ベースで試算しています。

普通会計とは、他自治体とも比較できるように全国一律のルールに基づいた会計区分です。本市の場合は、一般会計と特別会計宝塚市営霊園事業費となります。

一般財源とは、市税や交付税などで、市が実施している各種の事業は、その内容により全額を一般財源で実施しているものと、国・県支出金や使用料等の特定財源を事業費の一部に充てて実施しているものがあり、財政見通しでは、必要な一般財源額を明らかにし、計画的な財源対策を講じるために一般財源ベースで試算しています。

なお、この財政見通しは一定の前提条件の下に試算したものであり、今後の社会経済情勢や国の制度改正などによる影響により変動する可能性があります。今後も常に情勢の変化を注視しながら財政運営を行っていきます。

3 今後5年間の見通し

平成30年度(2018年度)～平成34年度(2022年度)の見通しは、歳入の伸びが見込めない中、歳出では、扶助費や特別会計への繰出金が少子・高齢化等の影響から増加傾向と見込まれるため5カ年で、収支不足額が31.4億円(財政見通しS行)と、前回財政見通しに比べ改善したものの、厳しい財政状況を見込んでいます。

なお、この収支不足額には平成30年度(2018年度)当初予算に反映している第2次行財政運営アクションプランと全事務事業見直しの行革効果見込額を含んでいます。

また、予算の執行管理の強化や平成31年度(2019年度)以降に見直しを予定している取組による効果見込額24.2億円(財政見通しT行)を達成した場合でも、5カ年で7.2億円(財政見通しU行)の収支不足を見込んでいます。

前回の平成29年度(2017年度)10月作成の財政見通しからは、歳入で普通交付税が減となるものの地方譲与税・交付金の増、歳出では人件費は増となるものの、特別会計国民健康保険事業費の広域化に伴い、今後の繰出金の動向が見込めないことから減としていることや、全事務事業見直しによる効果などにより収支が改善しています。

4 財政見通し(普通会計 一般財源ベース)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	5カ年合計
A 市 税	35,511	35,875	36,389	36,064	36,431	180,270
B 地方譲与税・交付金	5,593	5,593	5,597	5,598	5,598	27,979
C 地方交付税等	7,361	7,267	7,172	7,908	8,424	38,132
普通交付税	3,607	3,658	3,512	3,786	4,049	18,612
特別交付税	432	432	432	432	432	2,160
臨時財政対策債	3,322	3,177	3,228	3,690	3,943	17,360
D その他収入	1,884	2,148	1,627	1,409	1,410	8,478
繰入金	299	350	176	0	0	825
繰越金	0	350	0	0	0	350
寄附金	640	640	640	640	640	3,200
その他の収入	945	808	811	769	770	4,103
E 歳入計(A+B+C+D)	50,349	50,883	50,785	50,979	51,863	254,859
F 義務的経費(G+H+I)	26,250	26,530	26,609	27,047	27,641	134,077
G 人件費	13,123	13,285	13,126	12,994	12,970	65,498
H 扶助費	6,853	6,865	7,225	7,603	7,999	36,545
I 公債費	6,274	6,380	6,258	6,450	6,672	32,034
J その他の経費(K+L+M+N+O+P)	22,147	22,491	22,445	22,595	22,887	112,565
K 物件費	9,122	9,186	9,095	9,041	9,041	45,485
L 補助費等	5,516	5,523	5,462	5,420	5,447	27,368
企業会計補助金	3,184	3,151	3,135	3,094	3,124	15,688
その他の補助費等	2,332	2,372	2,327	2,326	2,323	11,680
M 維持補修費	355	355	355	355	355	1,775
N 積立金	752	723	460	460	460	2,855
O 繰出金	6,395	6,697	7,065	7,312	7,576	35,045
P その他	7	7	8	7	8	37
Q 実施計画財源(投資的経費等)	1,952	2,300	2,300	2,400	2,400	11,352
R 歳出計(F+J+Q)	50,349	51,321	51,354	52,042	52,928	257,994
S 歳入歳出差引(E-R)	0	▲438	▲569	▲1,063	▲1,065	▲3,135

T 行革取組効果額	350	429	497	570	570	2,416
U 行革取組後歳入歳出差引(S+T)	350	▲9	▲72	▲493	▲495	▲719

※ Tの行革取組効果額は、第2次行財政運営アクションプラン(平成28年度～平成32年度)と全事務事業見直しの効果額の合計額となっています。第2次行財政運営アクションプランの効果額は、指標・目標を達成した場合に得られる効果額を積算した計画上の額となっており、また、平成33年度以降の効果額は、継続的な取組を行った場合の効果額としています。

*参考 第2次行財政運営アクションプランと全事務事業見直しの効果額のうちSの歳入歳出差引に反映済みの額

(再掲) 反映済みの行革取組効果額	1,471	1,140	1,211	1,213	1,213	6,248
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

5 歳入の見通しについて

A 市税

市民税や固定資産税等の税金収入です。

現在の経済状況を勘案し、微増の見込みとしています。なお、平成30年度(2018年度)と平成33年度(2021年度)には固定資産の評価替えにより固定資産税は減を見込んでいます。

B 地方譲与税・交付金

地方消費税交付金や自動車重量譲与税、社会保障財源交付金等、国などから一定のルールに基づき交付されるものです。

社会保障財源交付金は平成31年(2019年)10月に予定されている消費税増税分を見込んでいます。

市税と同じく経済状況の影響が大きい分野です。現時点では概ね横ばいで推移すると見込んでいます。

C 地方交付税等

普通交付税は団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準を維持しうるよう財源を保障するため、国税として国が代わって徴収し、税を一定の合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。

特別交付税は災害等の特別な財政需要が発生した場合に交付されるもので、臨時財政対策債は交付税の代替財源として地方公共団体が発行する地方債で、後年度において普通交付税にて措置されるものです。

市税、地方譲与税・交付金との関連で、年度により若干の変動はあるものの、概ね横ばいで推移すると見込んでいます。

D その他収入

- ・繰入金は基金取崩の額を見込んでます。(詳細はP9「8基金の見通し」参照)
- ・繰越金は前年度の黒字分で、平成31年度(2019年度)以降、前年度が黒字見込の場合は、その同額を繰越金として見込んでいます。
- ・寄附金はふるさと納税による寄附金やJRA(日本中央競馬会)からの寄附金を見込んでいます。
- ・その他の収入は公民館の利用料金などの使用料、住民票発行などの手数料、公有財産を売払う場合の財産収入などを見込んでいます。

6 歳出の見通しについて

G 人件費

職員給与や行政委員会の委員報酬等の支出です。

平成30年度(2018年度)は財源不足の対策として職員給与を削減しています。

H 扶助費

障害福祉サービス費や子育て支援関連など社会保障経費の支出で、対象者数が増加傾向であることから、今後も増加すると見込んでいます。

I 公債費

地方債(借入金)返済のための支出であり、近年は投資事業の抑制から減少傾向となっていました。今後、公共施設の整備による発行増加が見込まれることから、微増になると見込んでいます。

K 物件費

委託料や光熱水費等の支出であり、平成31年度(2019年度)は市議会選挙にかかる経費で一時的に増額となっていますが、その後はほぼ横ばいと見込んでいます。

L 補助費等

病院事業や上下水道事業といった企業会計に対する補助金や各種団体などに対して交付する補助金です。企業会計への補助金は基準に基づき支出しているため、公営企業側の見込み額を参考として見込んでいます。

M 維持補修費

公共施設等の原状回復等の軽微な維持補修のための支出で、横ばいで見込んでいます。

N 積立金

基金に積立てるための支出です。市民福祉金の見直し相当額と、ふるさと納税で得た寄附金相当額を基金に積立てることとして見込んでいます。

またU行革取組後歳入歳出差引が黒字の場合は、翌年度の歳入のD繰越金に黒字額を算入し、その1/2を財政調整基金、1/4を新ごみ処理施設建設基金に積立てることとして見込んでいます。

O 繰出金

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計へ支出するものです。高齢者数が増加傾向であることから、今後も増加するものと見込んでいます。

Q 実施計画財源（投資的経費等）

平成30年度（2018年度）の数値は、工事等の投資的経費です。

平成31年度（2019年度）以降は、投資的経費を含む新規・拡充事業の一般財源の上限額として見込んでいます。

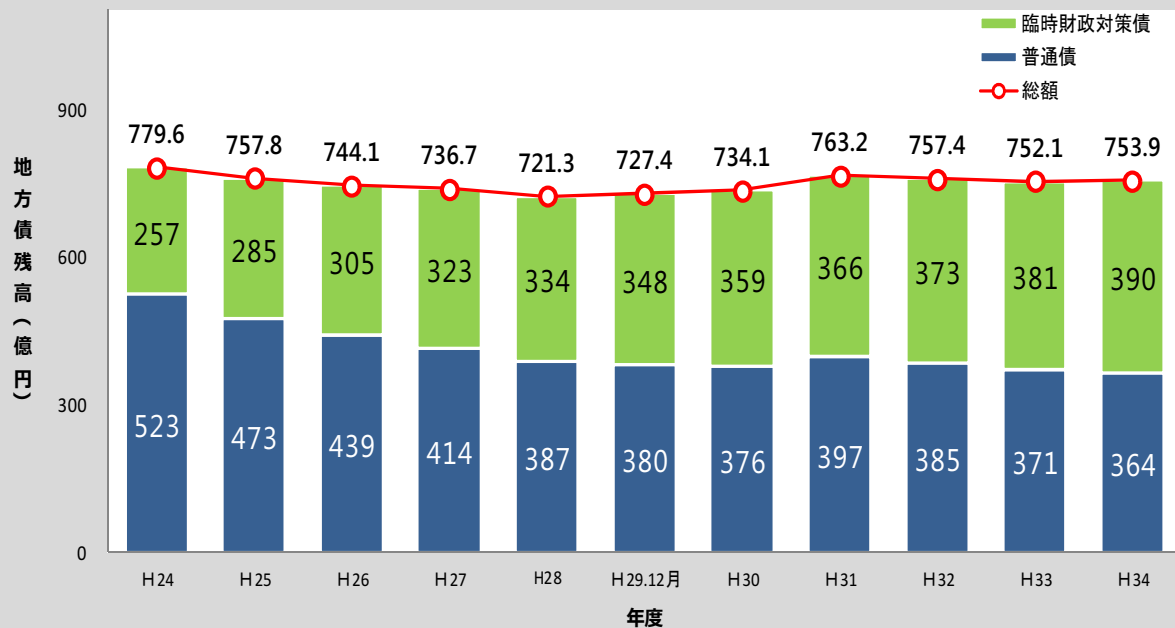
7 地方債の見通し

投資的経費（工事等）は事業費が多額となることや、年度間の負担の平準化を図るために、地方債を発行して資金を調達しています。

今後、新規に発行する地方債を公共施設の整備状況に合わせ、平成30年度（2018年度）は当初予算額、平成31～33年度（2019～2021年度）は20億円、平成34年度（2022年度）は25億円で見込んでいます。

なお、臨時財政対策債については、近年、増加傾向となっています。

地方債残高の推移と見通し



* H24～H28までは決算、H29・30は予算、H31～H34は見込み

8 基金の見通し

基金のうちで特定の目的をもった基金は、子ども施策の充実、施設や道路の維持補修などのために活用してきたことから残高が近年減少傾向にありますが、財政調整基金については、一定額以上を確保し、不測の事態に備えています。

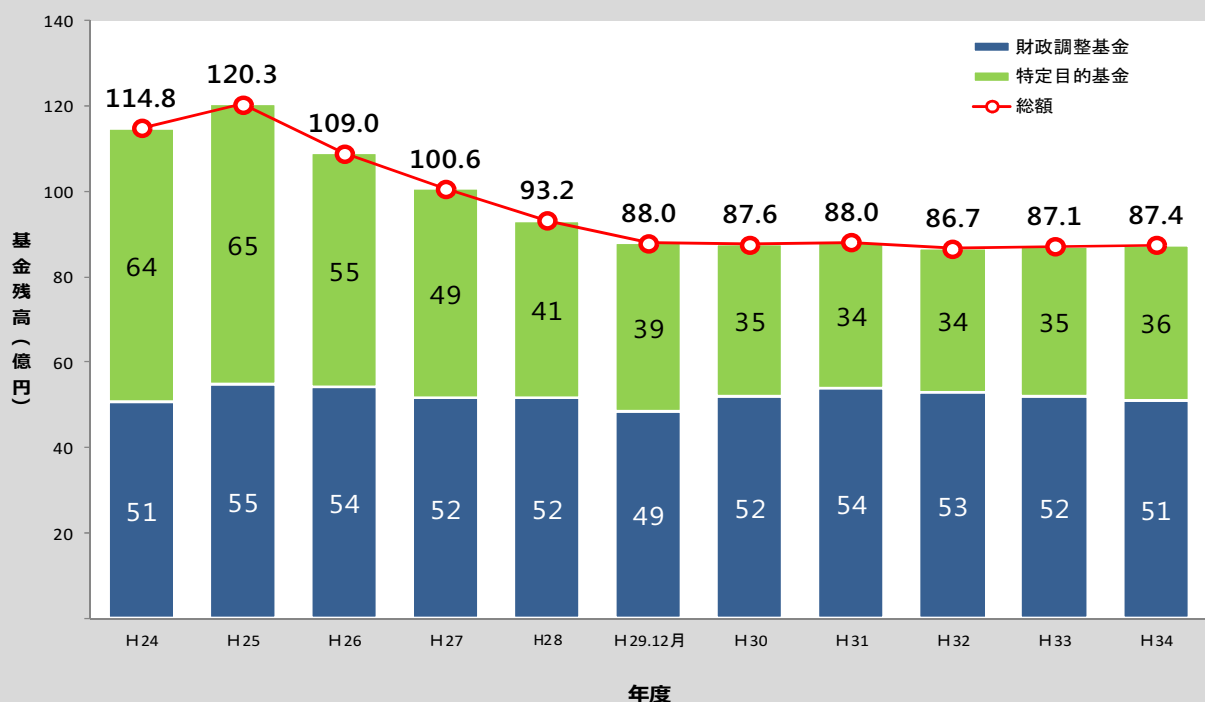
基金の概要は次のとおりです。

- 財政調整基金・・・災害時の復旧や経済事情の変動等により財源が不足する場合に備えるための基金で、必要に応じて取り崩すこともあります。

行財政運営アクションプランにおいては一定額を維持しておく必要があることから、43億円以上の残高を維持する財政運営を目指しています。

- 特定目的基金・・・公共施設整備保全基金、子ども未来基金、長寿社会福祉基金など様々な基金があり、事業の充実を図るために活用します。

基金残高の推移と見通し



* H24～H28までは決算、H29・30は予算、H31～H34は見込み

9 今後の課題

財政見通しの中には、新ごみ処理施設の建設や土地開発公社の財政健全化といった、多額の費用を要すると見込まれるもので、現時点では、具体的な事業費や財源の積算ができない等の理由により、この財政見通しに反映できていないものがあります。

これらのことも踏まえ、健全な財政運営に取り組んでいきます。

なお、前回財政見通しまで、今後の課題としていた宝塚すみれ墓苑は長尾山霊園・西山霊園と統合し、新たな事業計画に基づき事業を実施することとしました。

10 行財政改革のさらなる取組について

平成29年(2017年)6月作成の財政見通しで、非常に厳しい財政状況を見込んだことから、平成29年度(2017年度)は既存の取組である第2次行財政運営アクションプランに加え、本市が実施している全ての事務事業について、様々な観点から点検し、見直しを行い行財政改革の取組を進めているところです。

これらの取組を進める中、平成30年度(2018年度)は歳入の規模に応じた歳出とする予算編成ができました。

しかしながら、今後も依然として厳しい財政状況を見込んでおり、引き続き行財政運営アクションプランに掲げる取組や全事務事業見直しによる取組について、実施時期や効果額を明らかにしながら、着実に実施します。また、毎年実施している事務事業評価において、今回の事務事業の見直しにおける点検手法などを活かし、継続的な事務改善による事業費の精査や更なる執行管理の強化などにより平成31年度(2019年度)以降、平成34年度(2022年度)の間に増加する財源不足に対応するとともに、健全で持続可能な財政基盤の確立に向け、行財政改革の取組をさらに進めてまいります。

資料__歳入歳出算出方法

市 税	個人市民税	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
		平成31年度(2019年度)以降 …… 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(H30.1.23経済財政諮問会議提出)」におけるベースライン 名目GDP成長率を反映
	法人市民税	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
		平成31年度(2019年度)以降 …… 税制改正による税率の変更の影響を見込む
	固定資産税・都市計画税	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
		平成31年度(2019年度)以降 …… 平成33年度(2021年度)の評価替えの影響を見込む
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	地方譲与税・地方特例交付金	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
		平成31年度(2019年度)以降 …… 当初予算計上額と同額を見込む
	その他交付金	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
		平成31年度(2019年度)以降 …… 社会保障財源交付金については、消費税増税による増を見込み、それ以外は当初予算計上額と同額を見込む
地 方 交 付 税 等	普通交付税	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
		平成31年度(2019年度)以降 …… 交付税算入公債費については発行済地方債の理論償還率等から、その他個別算定経費等については過去の伸び率を参考に基準財政需要額を、市税、地方譲与税・交付金等の今後の見込額から基準財政収入額を見込むことにより、今後の見込額を算出
	特別交付税	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
		平成31年度(2019年度)以降 …… 当初予算計上額と同額を見込む
	臨時財政対策債	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
		平成31年度(2019年度)以降 …… 基準財政需要額のうち、臨時財政対策債振替相当額以外から基準財政収入額を減じ過去の補正係数等の比率で見込む
そ の 他 の 収 入	寄附金	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
		平成31年度(2019年度)以降 …… 当初予算計上額と同額を見込む
	特定目的基金取り崩し	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
		平成31年度(2019年度)以降 …… 公共施設等整備保全基金、長寿社会福祉基金、子ども未来基金の取り崩しを見込む
	その他の収入(使用料・手数料、財産収入等)	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
	平成31年度(2019年度)以降 …… 経常収入分等を見込む	

人件費	職員等人件費	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
	平成31年度(2019年度)以降 …… 平成30年(2018年)3月現在見込額	
議員報酬、委員報酬	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額	
	平成31年度(2019年度)以降 …… 平成31年度(2019年度)は市議会議員選挙に係る事務従事者報酬を見込む	
扶助費	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額	
	平成31年度(2019年度)以降 …… 対前年度伸率5%で見込む	
公債費	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額	
	平成31年度(2019年度)以降 …… 既発債に平成30年度以降の新発債の元利償還額を加算して見込む <ul style="list-style-type: none"> ■ 既発債(発行済み地方債分) 実額 ■ 新発債(今後発行予定地方債分) <ul style="list-style-type: none"> ・投資所要額(平成30年度は当初予算額、平成31～33年度は20億、平成34年度は25億)及び臨時財政対策債を見込む ・新発債の利率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(H30.1.23経済財政諮問会議提出)」の名目長期金利を反映 	
物件費	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額	
	平成31年度(2019年度)以降 …… 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(H30.1.23経済財政諮問会議提出)」における物価上昇率(消費者物価)を反映 平成31年度(2019年度)は市議会議員選挙に係る経費を見込む	
補助費等	企業会計補助金	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額
	平成31年度(2019年度)以降 …… 各企業会計の今後の見込額を参考に見込む	
その他補助金	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額	
	平成31年度(2019年度)以降 …… 平成31年度(2019年度)は市議会議員選挙に係る経費を見込む	
補修維持費	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額	
	平成31年度(2019年度)以降 …… 当初予算計上額と同額を見込む	
積立金	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額	
	平成31年度(2019年度)以降 …… 市民福祉金相当分及びふるさと納税分を見込む U行革取組後歳入歳出差引きが黒字の場合、単年度収支の3/4を財政調整基金及び新ごみ処理施設建設基金に積立てる	
繰出金	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額	
	平成31年度(2019年度)以降 …… 各特別会計の今後の見込額を参考に見込む	
その他	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額	
	平成31年度(2019年度)以降 …… 当初予算計上額と同額を見込む	
投資的経費等	平成30年度(2018年度) …… 当初予算計上額	
	平成31年度(2019年度)以降 …… 新庁舎・ひろば整備事業の延期により平成31及び平成32年度は23億、平成33年度以降は24億円を見込む	

財政見通し 平成30年（2018年）3月作成

企画経営部 行財政改革室 行革推進課

電話0797-77-4571

企画経営部 行財政改革室 財政課

電話0797-77-2022